

統計審議会諮問第 287 号の答申における指摘への対応

【課題】

データ入力期間の短縮化、調査票審査の迅速化、集計・公表の早期化を一層進める観点から、集計・公表の早期化を一層進める観点から、OCR（工学式文字読取装置）、インターネットを利用したオンライン調査等の導入について、その費用対効果を勘案しつつ、検討する必要がある。

（国土交通省対応）

OCRについては、調査は各法人の土地・建物をつぶさに調査するものであり、土地・建物を多数所有している法人の場合は、調査票を追加して記入することとなり、法人によって調査票の枚数が異なってくる。OCRの場合は、調査枚数が固定されないとう用でない。

また、土地の所在地は漢字等での報告であり、常用漢字にとどまらず多種多様であるとともに記入者の癖等考慮すると機械での判読は困難と考える。

これらを踏まえ、OCRの導入は困難であり導入しない。（調査票枚数のチェック、読み取りエラー時の個票の特定、調査データの他法人への混入防止等膨大な作業が生じることになる。）

インターネットを利用したオンライン調査については、18年に実施した予備調査では報告が少なかったものの、報告者の負担軽減、集計の迅速化等に繋がることからPRを行いつつ20年調査から導入する。

【課題】

資本金1億円以上の法人については、法人単位で前回の調査結果と接続し、パネルデータ化することが可能であり、そのデータを活用した集計について検討する必要がある。

（国土交通省対応）

平成15年調査において資本金1億円以上の会社法人で、平成10年調査（以下、10年）平成15年調査（以下、15年）ともに調査票が回収され、2時点のデータが接続できた19,572法人についてパネルデータを作成し、業種別及び資本金階級別の法人数の異動状況、所有土地の総面積の増減状況等の分析を行った。

土地基本調査におけるパネルデータ分析について

平成 15 年調査において資本金 1 億円以上の会社法人で、平成 10 年調査（以下、10 年）平成 15 年調査（以下、15 年）ともに調査票が回収され、2 時点のデータが接続できた法人は 19,572 法人である。

なお、平成 14 年 3 月に日本標準産業分類が改訂され、10 年と 15 年では業種分類が異なるため、この分析では、15 年の業種を 10 年の旧業種に組み替えて行った。

1 業種別法人数の異動状況

業種別の異動状況を見ると（表 1）19,572 法人のうち 91.8%において、10 年から 15 年にかけての業種変更はなかった。

業種変更があった法人のうち、「製造業」から他業種への変更が多かった。特に「製造業」から「卸売・小売業、飲食店」への変更が多い。また、「サービス業」から他業種への変更も多かった。「サービス業」の意味するところは、求められる時代状況によって大きく異なるという特性があり、分割や他業種への統合などが考えられる。そのため、時系列で分析する際に留意する必要がある。

表 1 業種別法人数の動き

業種	平成 15 年											計
	農業、 林業、 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給 ・水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス 業	不詳	
平成 10 年	78	0	2	4	0	0	1	0	1	2	0	78
農業、林業、漁業	0	73	0	5	0	0	4	1	0	3	0	86
鉱業	1	1	1,158	22	0	1	20	0	26	9	0	1,238
建設業	7	16	45	5,345	2	6	303	2	14	69	0	5,809
製造業	0	0	0	4	177	0	3	0	1	3	0	188
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	5	1	1,268	12	1	11	41	0	1,341
運輸・通信業	3	2	11	140	1	9	3,923	6	38	77	0	4,210
卸売・小売業・飲食店	0	1	0	2	0	2	8	751	20	21	0	805
金融・保険業	1	0	14	13	0	21	55	16	1,793	110	0	2,023
不動産業	3	2	26	50	4	34	110	48	99	3,418	0	3,794
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不詳	84	95	1,257	5,590	185	1,314	4,439	825	2,003	3,753	0	19,572
計												

注：平成 15 年調査において資本金 1 億円以上の会社法人

2 資本金階級別法人数の異動状況

資本金階級の異動状況を見ると（表2）、90.5%において、10年から15年にかけての資本金階級の変更はなかった。

資本金階級の変更があった法人のうち、「5000万円～1億円未満」から「1億円～5億円未満」への変更が540件と多いことから、10年から15年にかけて、増資していることが分かる。

また、10年で不詳であった4法人については、15年で「1億円～50億円未満」の法人であることが判明しており、10年において記入漏れであった可能性がある。

なお、資本金階級の変更の中には、10年で「1億円未満」だった法人が、15年で「1億円以上」に異動しているケースがある。これは単に増資しただけではなく、10年と15年の調査票において桁間違いで回答されているケースも考えられることから、母集団名簿の整備に注意が必要である。

表2 資本金階級別法人数の動き

資本金階級		平成15年										計
		1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000～1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～50億円未満	50億円以上	不詳	会社以外と組織形態不詳	
平成10年	1000万円未満	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	1000～3000万円未満	0	0	0	0	41	0	3	0	0	0	44
	3000～5000万円未満	0	0	0	0	91	3	3	4	0	0	101
	5000～1億円未満	0	0	0	0	540	17	19	2	0	0	578
	1億～5億円未満	0	0	0	0	13,159	265	218	39	0	0	13,681
	5億～10億円未満	0	0	0	0	98	1,159	187	14	0	0	1,458
	10億～50億円未満	0	0	0	0	79	36	2,201	143	0	0	2,459
	50億円以上	0	0	0	0	11	4	27	1,203	0	0	1,245
	不詳	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	4
	会社以外と組織形態不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	14,023	1,485	2,659	1,405	0	0	19,572

注：平成15年調査において資本金1億円以上の会社法人

3 業種別の土地所有の有無状況

土地所有状況を見ると（表3）、19,572法人のうち95.7%において、10年から15年にかけての土地所有の有無に変化はなかった。

土地所有の有無に変化があった法人のうち、「サービス業」において、10年では土地を所有していなかったのに対して、15年では土地を所有している法人が120件と多い。

一方、10年では土地を所有していたのに対して、15年では土地を所有していない法人が91件であり、「サービス業」全体で新たに土地を所有した法人が、所有土地全てを処分した法人を上回っている。

逆に、「卸売・小売業、飲食店」においては、10年では土地を所有していたのに対して、15年では土地を所有していない法人が102件であり、10年では土地を所有していないのに対して、15年では土地を所有している法人が84件であった。「卸売・小売業、飲食店」

では、15 年にかけて新たに土地を所有した法人が、所有土地全てを処分した法人を下回っている。

以上のことから、「サービス業」においては土地所有の拡大化が進み、「卸売・小売業、飲食店」においては土地所有の縮小化傾向が出ていると言える。

また、「製造業」においては土地所有率が高く、10 年から 15 年にかけての土地の取得行動・処分行動が、それぞれ均衡している。

表 3 業種別土地所有の有無状況

平成 15 年属性区分	平 10 土地なし 平 15 土地なし	平 10 土地なし 平 15 土地あり	平 10 土地あり 平 15 土地なし	平 10 土地あり 平 15 土地あり
計	5,034	420	414	13,074
農業、林業、漁業	23	3	1	57
鉱業	51	2	0	42
建設業	123	20	24	1,090
製造業	790	87	71	4,642
電気・ガス・熱供給・水道業	52	6	1	126
運輸・通信業	323	29	18	971
卸売・小売業、飲食店	1,199	84	102	3,054
金融・保険業	320	16	47	442
不動産業	406	53	59	1,485
サービス業	1,747	120	91	1,795
不詳	0	0	0	0

注：平成 15 年調査において資本金 1 億円以上の会社法人

4 資本金階級別の土地所有の有無状況

資本金階級別の土地所有の有無状況を見ると(表 4)、資本金階級「1 億円～2 億円未満」及び「2 億円～5 億円未満」において、10 年から 15 年にかけて、土地を取得・処分した法人数が多い。しかしながら、この階級は法人数が多く、土地の取得・処分を割合で見ると、どの資本金階級においてもそれぞれ約 2%前後であり、10 年から 15 年にかけての土地の取得行動・処分行動が均衡していると言える。

表 4 資本金階級別土地所有の有無状況

平成 15 年属性区分	平 10 土地なし 平 15 土地なし	平 10 土地なし 平 15 土地あり	平 10 土地あり 平 15 土地なし	平 10 土地あり 平 15 土地あり
計	5,034	420	414	13,074
1 億円未満	0	0	0	0
1 億円 ～ 2 億円未満	2,116	147	149	4,711
2 億円 ～ 5 億円未満	1,969	178	172	4,581
5 億円 ～ 10 億円未満	259	28	29	1,169
10 億円 ～ 20 億円未満	309	29	26	1,069
20 億円 ～ 50 億円未満	231	18	17	960
50 億円 ～ 100 億円未満	74	11	7	490
100 億円以上	76	9	14	724

注：平成 15 年調査において資本金 1 億円以上の会社法人

5 業種別所有土地の総面積の増減状況（法人数）

所有土地の総面積を見ると（表 5）19,572 法人のうち 52.2%において、10 年から 15 年にかけての所有面積に大きな変動はなかった。

所有面積の増減については、「製造業」において、1%以上増減した法人数が多いことが分かる。「製造業」では、10 年から 15 年にかけての所有面積が大きく変動しており、所有面積の変更を行った法人が大幅に増えたと考えられる。次いで、「卸売・小売業，飲食店」においても、1%以上増減した法人数が多い。

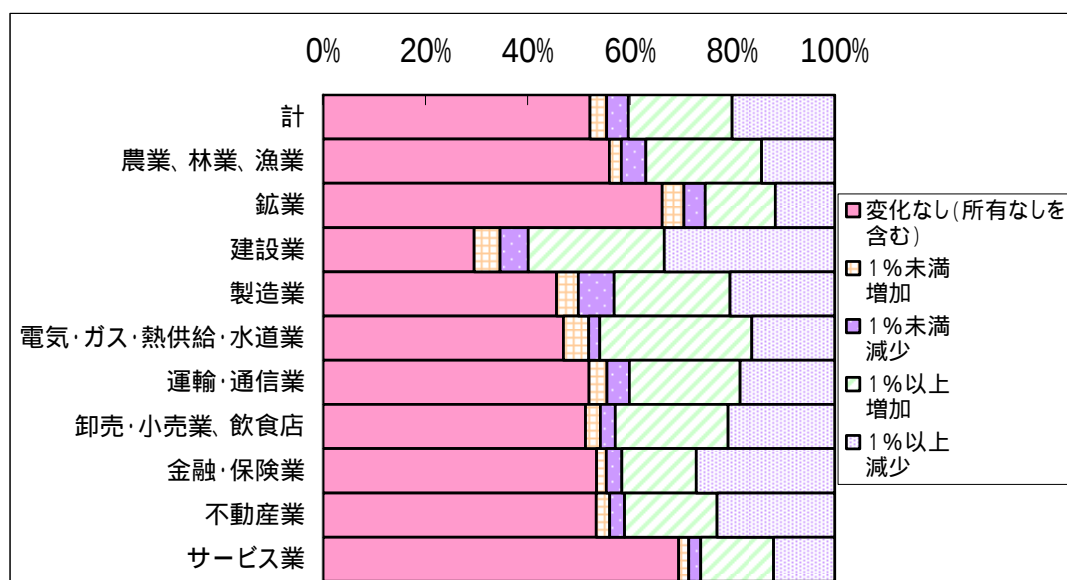
また、業種別に増減状況の割合を見ると（図 1）「建設業」において、半数以上の法人で 1%以上増減しており、10 年から 15 年にかけての土地取得・処分状況が活発であったことが分かる。

表 5 業種別の所有面積の増減状況

平成15年属性区分	変化なし (所有なし を含む)	1%未満 増加	1%未満 減少	1%以上 増加	1%以上 減少
計	10,215	637	831	3,970	3,919
農業、林業、漁業	47	2	4	19	12
鉱業	63	4	4	13	11
建設業	371	64	69	334	419
製造業	2,550	241	392	1,265	1,142
電気・ガス・熱供給・水道業	87	9	4	55	30
運輸・通信業	697	47	59	290	248
卸売・小売業、飲食店	2,279	128	129	978	925
金融・保険業	441	16	25	120	223
不動産業	1,070	53	57	362	461
サービス業	2,610	73	88	534	448
不詳	0	0	0	0	0

注：平成15年調査において資本金1億円以上の会社法人

図1 業種別の所有面積の増減状況



注：平成15年調査において資本金1億円以上の会社法人

6 資本金階級別所有土地の総面積の増減状況

資本金階級別の総面積を見ると（表6）、「1億円～2億円未満」及び「2億円～5億円未満」において、1%以上増減した法人数が多く、所有面積が大きく変動していることが分かる。この階級においては、10年から15年にかけて、所有土地の取得・処分が活発に行われたものと見られ、このことが、所有面積の変動として現れていると考えられる。

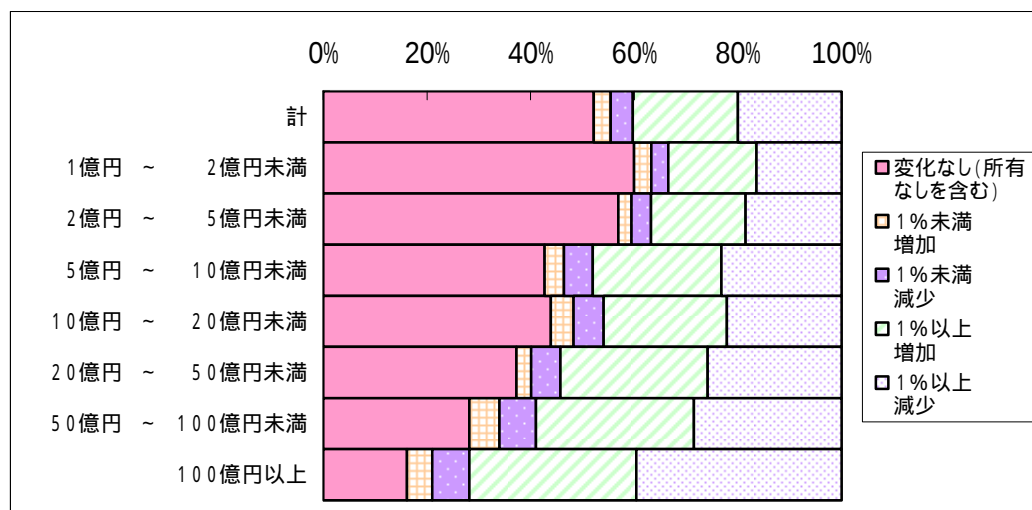
また、資本金階級別に増減状況の割合を見ると（図2）、「20億～50億円未満」、「50億～100億円未満」及び「100億円以上」において、半数以上で1%以上増減しており、10年から15年にかけて、所有土地の取得・処分が活発に行われたものと見られる。

表6 資本金階級別の所有面積の増減状況

平成15年属性区分	変化なし (所有なしを含む)	1%未満 増加	1%未満 減少	1%以上 増加	1%以上 減少
計	10,215	637	831	3,970	3,919
1億円未満	0	0	0	0	0
1億円～2億円未満	4,271	236	233	1,212	1,171
2億円～5億円未満	3,927	174	263	1,258	1,278
5億円～10億円未満	634	55	83	369	344
10億円～20億円未満	629	63	83	341	317
20億円～50億円未満	457	35	69	348	317
50億円～100億円未満	164	34	41	177	166
100億円以上	133	40	59	265	326

注：平成15年調査において資本金1億円以上の会社法人

図2 資本金階級別の所有面積の増減状況



注：平成15年調査において資本金1億円以上の会社法人

7 業種別・資本金階級別所有土地の総面積の変動状況

10 年と 15 年の所有面積の総数で比較すると（表 7）、10 年から 15 年にかけて所有面積が 1.05 倍に増加している。

これを業種別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」において、10 年から 15 年にかけての所有面積の総数が 1.26 倍と大きく増加している。これは、「電気・ガス・熱供給・水道業」は多くの土地を所有する業態であり、1 法人が増えただけで、業種全体の面積が大規模になるため、このような傾向になったと推測される。

また、資本金階級別に見ると、「2 億円～5 億円未満」において、10 年から 15 年にかけて所有面積が 1.14 倍に増加している。この階級では、10 年から 15 年にかけて、土地取得・処分を行った法人が多かったことから、結果として土地取得超過となり、所有面積の総数が増加したと考えられる。

表 7 業種別・資本金階級別所有土地の総面積の変動状況

	法人数	平 1 0 所有面積合計	平 1 5 所有面積合計	対比(15/10)
計	19,572	6,939,362,066	7,305,217,020	1.05
業種別				
農業、林業、漁業	84	138,143,611	131,880,685	0.95
鉱業	95	46,557,648	48,891,106	1.05
建設業	1,257	292,578,305	295,868,334	1.01
製造業	5,590	3,580,342,814	3,711,901,590	1.04
電気・ガス・熱供給・水道業	185	857,398,971	1,077,862,841	1.26
運輸・通信業	1,341	1,001,468,248	1,013,744,006	1.01
卸売・小売業、飲食店	4,439	308,924,888	316,846,046	1.03
金融・保険業	825	37,275,317	32,193,097	0.86
不動産業	2,003	317,531,918	274,190,735	0.86
サービス業	3,753	359,140,346	401,838,580	1.12
資本金階級別				
1 億円未満	0	0	0	-
1 億～2 億円未満	7,123	544,668,965	552,142,132	1.01
2 億～5 億円未満	6,900	622,007,916	711,650,546	1.14
5 億～1 0 億円未満	1,485	161,591,311	155,231,881	0.96
1 0 億～2 0 億円未満	1,433	232,365,436	241,994,951	1.04
2 0 億～5 0 億円未満	1,226	245,395,635	251,357,988	1.02
5 0 億～1 0 0 億円未満	582	417,870,943	413,720,331	0.99
1 0 0 億円以上	823	4,715,461,861	4,979,119,191	1.06

注：平成 15 年調査において資本金 1 億円以上の会社法人

8 業種別・土地種類別所有土地の総面積の動き

10 年と 15 年の土地種類別に所有土地の総面積を比較すると（表 8）、10 年から 15 年にかけて所有面積が 1.05 倍に増加しており、特に「棚卸資産（農地）」において 1.72 倍と顕著に現れている。

これを業種別に見ると、15 年で「電気・ガス・熱供給・水道業」において、10 年からの増加が 1.26 倍と最も大きい。これは、土地種類別に見て「農地」（1.27 倍）「棚卸資産（宅地）」（2.03 倍）「送配電」（1.48 倍）が影響していると考えられる。

また、「農業、林業、漁業」は、「棚卸資産（林地）」（63.76 倍）と「棚卸資産（宅地）」（7.19 倍）で大きく増加しているが、他の土地種類においてそれほど増えていないため、全体では減少している。

表 8 業種別・土地種類別所有土地の総面積の動き

平成15年属性区分		法人数	平成10年								
計	農業、林業、漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・雄心業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	
19,572	84	95	1,257	5,590	185	1,341	4,439	825	2,003	3,753	
6,939,362,066	138,143,611	46,557,648	292,578,305	3,580,342,814	857,398,971	1,001,468,248	308,924,888	37,275,317	317,531,918	359,140,346	
66,142,836	8,933,855	1,892,339	4,572,864	21,713,161	5,292,093	21,713,161	3,022,105	49,347	8,840,215	6,530,961	
3,343,966,176	118,229,127	29,839,992	122,707,336	2,385,398,584	186,100,231	120,870,699	161,509,809	8,433,395	99,656,990	111,220,013	
1,901,047,008	10,811,024	14,809,977	65,811,700	1,145,364,241	52,656,470	146,574,867	123,777,404	25,009,864	85,766,055	230,465,407	
404,137,442	169,605	15,340	99,486,404	27,852,274	16,475	121,324,296	20,213,487	3,782,712	123,145,168	8,131,681	
10,235,104	41,769	0	1,620,333	1,153,324	0	5,034,228	373,361	68,652	1,833,787	109,650	
220,281,234	87,551	0	58,694,234	16,605,494	0	83,604,097	10,011,564	1,502,880	43,984,192	5,791,222	
173,621,104	40,285	0	39,171,837	10,093,456	16,475	32,685,971	9,828,562	2,211,180	77,327,189	2,230,809	
603,442,357	0	0	0	0	0	603,331,425	0	0	0	110,932	
620,626,247	0	0	0	14,554	613,333,702	4,071,066	402,083	0	123,490	2,681,352	

平成15年属性区分		法人数	平成15年								
計	農業、林業、漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・雄心業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	
19,572	84	95	1,257	5,590	185	1,341	4,439	825	2,003	3,753	
7,305,217,020	131,880,685	48,891,106	295,868,334	3,711,901,590	1,077,862,841	1,013,744,006	316,846,046	32,193,097	274,190,735	401,838,580	
50,458,476	8,922,061	885,601	1,456,587	19,956,518	6,740,102	2,000,839	2,276,462	21,677	4,723,939	3,474,690	
3,367,392,082	106,084,675	29,161,983	130,084,421	2,506,662,007	107,416,203	135,195,587	157,076,816	4,559,560	92,868,577	98,282,253	
2,045,132,532	10,960,088	18,748,559	78,154,492	1,166,158,162	56,541,469	169,187,508	138,681,543	23,633,756	95,795,222	287,271,733	
322,750,235	5,913,861	94,963	86,172,834	19,122,537	33,465	98,982,032	18,481,870	3,978,104	80,714,053	9,256,516	
17,586,595	41,392	0	1,603,691	554,602	0	13,515,971	331,149	50,787	1,370,088	118,915	
167,916,174	5,582,625	0	48,344,189	11,310,765	0	55,917,383	10,420,053	1,450,857	28,391,174	6,499,128	
137,247,466	289,844	94,963	36,224,954	7,257,170	33,465	29,548,678	7,730,668	2,476,460	50,952,791	2,638,473	
603,714,028	0	0	0	0	0	603,136,375	0	0	0	577,653	
915,769,667	0	0	0	2,366	907,131,602	5,241,665	329,355	0	88,944	2,975,735	

平成15年属性区分		法人数	対比(15/10)								
計	農業、林業、漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・雄心業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	
19,572	84	95	1,257	5,590	185	1,341	4,439	825	2,003	3,753	
1.05	0.95	1.05	1.01	1.04	1.26	1.01	1.03	0.86	0.86	1.12	
0.76	1.00	0.47	0.32	0.92	1.27	0.38	0.75	0.44	0.53	0.53	
1.01	0.90	0.98	1.06	1.05	0.58	1.12	1.15	0.97	0.94	0.88	
1.08	1.01	1.27	1.19	1.02	1.07	1.08	1.12	1.05	1.12	1.25	
0.80	34.87	6.19	0.87	0.69	2.03	0.82	2.68	0.93	0.94	1.14	
1.72	0.99	-	0.99	0.48	-	0.67	0.90	0.74	0.75	1.08	
0.76	63.76	-	0.82	0.68	-	0.76	0.67	0.97	0.65	1.12	
0.79	7.19	6.19	0.92	0.72	2.03	0.90	0.90	1.12	0.66	1.18	
1.00	-	-	-	-	-	1.00	1.00	1.12	0.72	5.21	
1.48	-	-	-	0.16	1.48	1.29	0.82	-	0.72	1.11	

注：平成 15 年調査において資本金 1 億円以上の会社法人

9 資本金階級別・土地種類別所有土地の総面積の動き

資本金階級別に土地種類別所有総土地面積を見ると（表9）、15年で「2億円～5億円未満」において、10年から1.14倍に増加している。これは、土地種類別に見て、「林地」（1.14倍）と「宅地」（1.23倍）が影響していると考えられる。

また、「100億円以上」については、「棚卸資産（農地）」（2.10倍）で大きく増加しているが、他の土地種類において減少しているものが多く、全体として大きな増加となっていない。

表9 資本金階級別・土地種類別所有土地の総面積の動き

平成15年属性区分	法人数	平成10年								
		所有面積の合計	農地面積	山林面積	宅地面積	棚卸資産（合計）	棚卸資産（農地）	棚卸資産（山林）	棚卸資産（宅地）	鉄軌道用地
計	19,572	6,939,362,066	66,142,836	3,343,966,176	1,901,047,008	404,137,442	10,235,104	220,281,234	173,621,104	603,442,357
1億円～2億円未満	7,123	544,668,965	7,259,387	334,431,158	165,161,168	32,635,213	409,954	23,431,366	8,793,893	4,207,003
2億円～5億円未満	6,900	622,007,916	22,752,751	268,624,010	277,009,023	32,340,018	984,845	16,839,696	14,515,477	18,250,975
5億円～10億円未満	1,485	161,591,311	3,670,670	56,303,654	86,318,341	10,528,018	250,439	4,413,612	5,863,967	3,922,159
10億円～20億円未満	1,433	232,365,436	2,175,115	83,799,011	108,015,193	31,508,979	568,199	15,155,997	15,784,783	5,818,507
20億円～50億円未満	1,226	234,057,903	8,103,723	60,556,879	121,352,767	25,220,676	732,645	12,918,253	11,569,778	14,855,251
50億円～100億円未満	582	429,208,675	3,676,934	175,384,808	107,933,812	24,701,041	273,295	9,573,173	14,854,573	115,376,099
100億円以上	823	4,715,461,861	18,504,256	2,364,866,656	1,035,256,704	247,203,497	7,015,727	137,949,137	102,238,633	441,012,363

平成15年属性区分	法人数	平成15年								
		所有面積の合計	農地面積	林地面積	宅地面積	棚卸資産（合計）	棚卸資産（農地）	棚卸資産（林地）	棚卸資産（宅地）	鉄軌道用地
計	19,572	7,305,217,020	50,458,476	3,367,392,082	2,045,132,532	322,750,235	17,586,595	167,851,805	137,311,835	603,714,028
1億円～2億円未満	7,123	552,142,132	6,824,532	324,827,895	184,342,592	31,085,919	470,636	24,479,618	6,135,665	4,009,386
2億円～5億円未満	6,900	711,650,546	15,663,892	305,848,789	339,707,871	25,452,334	807,229	12,369,102	12,276,003	21,749,537
5億円～10億円未満	1,485	155,231,881	1,889,808	50,668,315	88,234,376	9,334,179	95,296	3,898,089	5,340,794	4,219,006
10億円～20億円未満	1,433	241,994,951	1,134,807	80,641,318	116,440,671	35,692,715	1,089,954	15,025,309	19,577,452	7,018,778
20億円～50億円未満	1,226	251,357,988	6,730,176	68,206,885	136,158,292	21,142,685	127,792	11,380,442	9,634,451	15,602,842
50億円～100億円未満	582	413,720,331	2,604,539	163,174,815	110,653,426	17,615,661	295,611	7,280,992	10,039,058	116,132,094
100億円以上	823	4,979,119,191	15,610,722	2,374,024,065	1,069,595,304	182,426,742	14,700,077	93,418,253	74,308,412	434,982,385

平成15年属性区分	法人数	対比（15/10）								
		所有面積の合計	農地面積	林地面積	宅地面積	棚卸資産（合計）	棚卸資産（農地）	棚卸資産（林地）	棚卸資産（宅地）	鉄軌道用地
計	19,572	1.05	0.76	1.01	1.08	0.80	1.72	0.76	0.79	1.00
1億円～2億円未満	7,123	1.01	0.94	0.97	1.12	0.95	1.15	1.04	0.70	0.95
2億円～5億円未満	6,900	1.14	0.69	1.14	1.23	0.79	0.82	0.73	0.85	1.19
5億円～10億円未満	1,485	0.96	0.51	0.90	1.02	0.89	0.38	0.88	0.91	1.08
10億円～20億円未満	1,433	1.04	0.52	0.96	1.08	1.13	1.92	0.99	1.24	1.21
20億円～50億円未満	1,226	1.07	0.83	1.13	1.12	0.84	0.17	0.88	0.83	1.05
50億円～100億円未満	582	0.96	0.71	0.93	1.03	0.71	1.08	0.76	0.68	1.01
100億円以上	823	1.06	0.84	1.00	1.03	0.74	2.10	0.68	0.73	0.99

注：平成15年調査において資本金1億円以上の会社法人